



2023年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年11月9日

上場会社名 株式会社ブロードリーフ 上場取引所 東
 コード番号 3673 URL <https://www.broadleaf.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大山 堅司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 山中 健一 TEL 03-5781-3100
 四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	11,249	11.7	△1,522	—	△1,485	—	△1,062	—	△1,028	—	△948	—
2022年12月期第3四半期	10,067	△33.7	△1,863	—	△1,914	—	△1,438	—	△1,433	—	△1,376	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	△11.60	△11.60
2022年12月期第3四半期	△16.23	△16.23

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	36,164	22,854	22,837	63.1
2022年12月期	33,535	23,662	23,632	70.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	1.00	1.00
2023年12月期	—	0.00	—		
2023年12月期（予想）				1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,300	10.6	△2,200	—	△2,300	—	△1,900	—	△21.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年12月期3Q	97,896,800株	2022年12月期	97,896,800株
2023年12月期3Q	9,095,224株	2022年12月期	9,507,349株
2023年12月期3Q	88,668,335株	2022年12月期3Q	88,272,106株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年11月9日（木）に機関投資家・アナリスト向けにテレフォン・カンファレンス形式で説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年9月30日）におけるわが国経済は、コロナ禍からの正常化が進展したことにより、緩やかながらも持ち直しの動きが継続しました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や物価の上昇により、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

このような社会情勢のなか、業務プロセスの自動化・効率化や新たなデジタルインフラへの対応等、企業によるDX（デジタルトランスフォーメーション）の動きが引き続き活発となりました。当社グループのお客様の多くが属するモビリティ産業においてもこれらの動きに加え、消費者にとっての付加価値を向上させるIT投資にも積極的な姿勢が見られました。

当社グループは企業理念である「感謝と喜び」の心を根本として、中期経営計画（2022 - 2028）で掲げた2つの成長戦略「クラウドの浸透」「サービスの拡張」を推進し、計画最終年度となる2028年12月期の業績計画では、連結売上収益325億円、営業利益130億円（営業利益率40%）、親会社の所有者に帰属する当期利益80億円を目指してまいります。計画初年度の2022年12月期は、売上収益の成長に向けた基盤作りとして、クラウドソフトウェアの提供を開始するとともに月額サブスクリプション型のビジネスモデルへの転換を行いました。計画2年目の2023年12月期は、お客様のDXニーズに沿った提案を積極的に実施し、月額サブスクリプション型での提供数が増加した結果、増収トレンドに転換しています。

当第3四半期連結累計期間におきましては、主力商材である『.cシリーズ』を中心にクラウドソフトウェアの販売を強化した結果、お客様総数が増加しました。併せて、改正電子帳簿保存法に対応するソフトウェア『電帳.DX』も販売数を伸ばした結果、ストック売上の増加に寄与しています。しかしながら足元では、改正電子帳簿保存法への対応に際して、お客様内で様子見しながら慎重に進める動きが散見されています。また、主に非モビリティ産業向けとなるパッケージソフトウェアの受注数も順調に進捗しました。コスト面においては、今後の機能拡充とサービス拡張に備え、クラウド基盤やバックオフィス業務の強化などの先行投資を行いました。

昨今の報道のとおり、一部の中古車販売大手企業で消費者から不信や疑念を抱かれる事案が発生しており、当社グループが提供するサービスによって、不信や疑念の払拭に貢献したいと考えております。その取り組みの一つとして、自動車の修理・整備業務の異常および不正を第三者機関のような中立的な立場から検知する分析AI機能を開発し、新たなサービスとして展開するための準備を進めています。また、当社の情報資産を活用した生成AI機能をクラウドソフトウェア等に順次搭載していきます。これにより、お客様内での業務効率化を支援し、慢性的な人材不足などの構造的な業界課題への解決につながるよう取り組んでまいります。これらの新サービスは当社のクラウド基盤上で提供され、クラウドソフトウェアに搭載されるだけでなく、サードパーティを通じて様々な業種に展開が可能となります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益が112億49百万円（前年同期比11.7%増）、営業損失15億22百万円（前年同期18億63百万円の損失）、税引前四半期損失14億85百万円（同19億14百万円の損失）、親会社の所有者に帰属する四半期損失10億28百万円（同14億33百万円の損失）となりました。

当社グループはITサービス事業の単一セグメントですが、サービス区分別の売上内訳は以下のとおりとなります。

（単位：百万円）

区 分	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）	前年同期比（増減率）
クラウドサービス	1,767	3,624	105.1%
パッケージシステム	8,300	7,625	△8.1%
合 計	10,067	11,249	11.7%

クラウドサービス

『.cシリーズ』をはじめとした月額サブスクリプション型ソフトウェアの利用料や、自動車補修部品の受発注プラットフォームに係る利用料または手数料により構成されています。

パッケージソフトウェアを利用されているお客様は、利用権満了に伴い（ほとんどが6年間の利用権）、順次『.cシリーズ』へと切り替わっています。また、『.cシリーズ』は利便性が高くメニュー体系も柔軟であるため、新規のお客様も増加しました。更に、改正電子帳簿保存法に対応した『電帳.DX』等の副商材の提供数も増加しました。これらの結果、クラウドサービスの売上収益は前年同期比で105.1%の増加となりました。

パッケージシステム

製造業をはじめ携帯ショップ、旅行業、バス運行業、機械工具商社等に対応したパッケージソフトの販売代金（リース販売または一括販売）のほか、利用時に必要となる各種サービスの手数料や、PC等の機器類・サプライの販売代金により構成されています。

パッケージソフトウェアや機器類の販売が好調に進みました。一方で、販売代理店によるモビリティ産業向けパッケージソフトウェアのリース販売を終了いたしました。これらの結果、パッケージシステムの売上収益は前年同期比で8.1%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて26億28百万円増加し、361億64百万円となりました。流動資産は3億70百万円増加の69億26百万円、非流動資産は22億58百万円増加の292億38百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、営業債権及びその他の債権が1億82百万円、現金及び現金同等物が1億64百万円増加したことによるものです。非流動資産の増加の主な要因は、その他の金融資産が2億16百万円減少したものの、無形資産が16億46百万円、有形固定資産が5億34百万円、繰延税金資産が3億76百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて34億36百万円増加し、133億10百万円となりました。流動負債は30億7百万円増加の95億90百万円、非流動負債は4億29百万円増加の37億20百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期有利子負債が15億11百万円、契約負債が14億85百万円増加したことによるものです。非流動負債の増加の主な要因は、長期有利子負債が4億20百万円増加したことによるものです。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べて8億8百万円減少し、228億54百万円となりました。資本の減少の主な要因は、その他の資本の構成要素が1億39百万円増加、自己株式が1億22百万円減少、資本剰余金が84百万円増加、利益剰余金が11億39百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて1億64百万円増加し、36億21百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、20億79百万円（前年同期比222.9%増）となりました。この主な要因は、税引前四半期損失14億85百万円があったものの、減価償却費及び償却費20億27百万円、契約負債の増加額14億85百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、25億73百万円（前年同期比18.4%増）となりました。この主な要因は、投資の売却及び償還による収入4億66百万円があったものの、無形資産の取得による支出29億78百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、6億55百万円（前年同期比43.4%減）となりました。この主な要因は、リース負債の返済による支出6億91百万円があったものの、短期借入金の純増額14億円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年8月10日の「第2四半期連結累計期間業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,456,772	3,620,971
営業債権及びその他の債権	2,602,057	2,783,671
棚卸資産	130,890	144,803
その他の金融資産	—	21,887
その他の流動資産	365,715	354,266
流動資産合計	6,555,434	6,925,598
非流動資産		
有形固定資産	1,038,983	1,573,215
のれん	11,189,504	11,189,504
無形資産	11,771,237	13,416,801
持分法で会計処理されている投資	83,012	82,851
その他の金融資産	1,364,416	1,148,287
その他の非流動資産	250,391	169,146
繰延税金資産	1,282,511	1,658,539
非流動資産合計	26,980,055	29,238,344
資産合計	33,535,490	36,163,941
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,672,827	2,932,270
契約負債	926,182	2,411,191
短期有利子負債	2,270,443	3,781,072
未払法人所得税	8,421	3,423
その他の流動負債	704,634	461,554
流動負債合計	6,582,508	9,589,510
非流動負債		
長期有利子負債	2,877,710	3,297,950
退職給付に係る負債	232,191	244,408
引当金	142,292	139,682
その他の非流動負債	38,671	37,996
非流動負債合計	3,290,865	3,720,035
負債合計	9,873,373	13,309,545
資本		
資本金	7,147,905	7,147,905
資本剰余金	7,366,245	7,449,753
自己株式	△3,167,193	△3,045,268
利益剰余金	11,656,730	10,517,626
その他の資本の構成要素	628,237	767,126
親会社の所有者に帰属する持分合計	23,631,923	22,837,143
非支配持分	30,194	17,253
資本合計	23,662,116	22,854,396
負債及び資本合計	33,535,490	36,163,941

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上収益	10,066,831	11,248,551
売上原価	△3,902,263	△4,519,897
売上総利益	6,164,569	6,728,654
販売費及び一般管理費	△8,057,569	△8,272,234
その他の営業収益	36,396	52,345
その他の営業費用	△6,455	△30,531
営業損失(△)	△1,863,060	△1,521,765
金融収益	31,787	86,035
金融費用	△79,343	△49,222
持分法による投資損失	△3,280	△162
税引前四半期損失(△)	△1,913,897	△1,485,115
法人所得税	475,426	423,505
四半期損失(△)	△1,438,471	△1,061,610
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△1,432,693	△1,028,151
非支配持分	△5,778	△33,459
四半期損失(△)	△1,438,471	△1,061,610
1株当たり四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△16.23	△11.60
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△16.23	△11.60

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期損失 (△)	△1,438,471	△1,061,610
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産の公正価値の純変動	58,513	114,841
純損益に振替えられることのない項目合計	58,513	114,841
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,913	△1,514
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	2,565	—
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分の組替調整額	4,486	—
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	4,138	△1,514
税引後その他の包括利益合計	62,651	113,327
四半期包括利益	△1,375,820	△948,283
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,370,042	△914,824
非支配持分	△5,778	△33,459
四半期包括利益	△1,375,820	△948,283

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	譲渡制限付株式
2022年1月1日残高	7,147,905	7,291,792	△3,285,446	14,488,974	772,216	△14,000
四半期損失 (△)	—	—	—	△1,432,693	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	—	△1,432,693	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△14	—	—	—
自己株式の処分	—	74,341	118,267	—	△141,056	△51,552
配当	—	—	—	△413,579	—	—
株式報酬取引	—	—	—	7,031	162,144	39,776
所有者との取引額合計	—	74,341	118,253	△406,548	21,088	△11,776
2022年9月30日残高	7,147,905	7,366,133	△3,167,193	12,649,732	793,304	△25,776

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	合計			
2022年1月1日残高	△48,370	△238,987	470,859	26,114,084	—	26,114,084
四半期損失 (△)	—	—	—	△1,432,693	△5,778	△1,438,471
その他の包括利益	4,138	58,513	62,651	62,651	—	62,651
四半期包括利益合計	4,138	58,513	62,651	△1,370,042	△5,778	△1,375,820
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	31,000	31,000
自己株式の取得	—	—	—	△14	—	△14
自己株式の処分	—	—	△192,608	—	—	—
配当	—	—	—	△413,579	—	△413,579
株式報酬取引	—	—	201,920	208,951	—	208,951
所有者との取引額合計	—	—	9,312	△204,643	31,000	△173,643
2022年9月30日残高	△44,233	△180,474	542,822	24,539,399	25,222	24,564,621

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	譲渡制限付株式
2023年1月1日残高	7,147,905	7,366,245	△3,167,193	11,656,730	812,624	△12,888
四半期損失(△)	—	—	—	△1,028,151	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	—	△1,028,151	—	—
自己株式の処分	—	104,026	121,926	—	△173,330	△56,000
配当	—	—	—	△88,389	—	—
株式報酬取引	—	—	—	4,577	186,864	40,888
支配継続子会社に対する持分変動	—	△20,518	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△27,140	—	—
所有者との取引額合計	—	83,508	121,926	△110,952	13,535	△15,112
2023年9月30日残高	7,147,905	7,449,753	△3,045,268	10,517,626	826,159	△28,000

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	合計			
2023年1月1日残高	△41,414	△130,086	628,237	23,631,923	30,194	23,662,116
四半期損失(△)	—	—	—	△1,028,151	△33,459	△1,061,610
その他の包括利益	△1,514	114,841	113,327	113,327	—	113,327
四半期包括利益合計	△1,514	114,841	113,327	△914,824	△33,459	△948,283
自己株式の処分	—	—	△229,330	△3,377	—	△3,377
配当	—	—	—	△88,389	—	△88,389
株式報酬取引	—	—	227,752	232,329	—	232,329
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△20,518	20,518	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	27,140	27,140	—	—	—
所有者との取引額合計	—	27,140	25,563	120,045	20,518	140,563
2023年9月30日残高	△42,928	11,895	767,126	22,837,143	17,253	22,854,396

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失 (△)	△1,913,897	△1,485,115
減価償却費及び償却費	1,977,450	2,026,603
株式報酬費用	201,920	193,462
金融収益及び金融費用 (△は益)	47,556	△14,362
持分法による投資損益 (△は益)	3,280	162
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	1,752,790	△206,207
棚卸資産の増減額 (△は増加)	81,709	△13,913
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△920,114	240,576
前払費用の増減額 (△は増加)	△35,072	17,922
長期前払費用の増減額 (△は増加)	47,083	64,306
未払従業員賞与の増減額 (△は減少)	△257,271	△243,394
契約負債の増減額 (△は減少)	135,019	1,485,009
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,269	△74,776
その他	△67,111	106,461
小計	1,046,075	2,096,734
利息の受取額	1,136	4,571
配当金の受取額	2,130	7,005
利息の支払額	△10,984	△19,450
法人所得税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△394,343	△9,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	644,013	2,079,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,097	△27,579
有形固定資産の売却による収入	15,429	600
無形資産の取得による支出	△2,235,589	△2,978,047
投資の売却及び償還による収入	—	466,465
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支 出	△5,000	—
貸付けによる支出	△15,900	△48,832
貸付金の回収による収入	66,480	3,886
敷金及び保証金の差入による支出	△506	△1,112
敷金及び保証金の回収による収入	1,131	10,968
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	14,831	—
その他	△2,228	522
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,173,449	△2,573,131

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,197,500	1,400,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	—	△445,834
リース負債の返済による支出	△645,872	△691,227
配当金の支払額	△413,579	△88,389
非支配持分からの払込による収入	31,000	—
自己株式の取得による支出	△14	—
コミットメントライン関連費用	△12,498	△19,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,156,537	654,587
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	4,028	3,522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△368,871	164,198
現金及び現金同等物の期首残高	3,522,045	3,456,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,153,173	3,620,971

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループはITサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。